

CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きを短くまとめて紹介します



シドニー事務所

メルボルン・ジャパニーズ・サマーフェスティバル 2019 に出展

2月24日、クレアシドニー事務所は、メルボルン・ジャパニーズ・サマーフェスティバル 2019 に出展し、メルボルン市の姉妹都市である大阪市や日本各地のPRとともに、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西といった大規模国際スポーツイベントのPRを行いました。

今回の出展に際し、海外出張中の鈴木憲和外務大臣政務官が、クレアシドニー事務所のブースを視察され、さらに、滑らかな英語で、地元の山形県を含む日本各地を来訪者に積極的にPRし、そして来訪者からの質問にひとつひとつ丁寧に答えてくださいました。当日は、天候に恵まれ、数多くの来訪者が、北海道から九州まで各地の情報を求め、ブースに詰めかけました。すでに訪日経験を有する方も多く、また、再度の訪日に向け、日本各地の桜の開花時期や、ラグビーワールドカップ開催中のワラビーズ（オーストラリア代表）の試合観戦の合間の観光ルート、さらには、東京、京都、大阪といったいわゆるゴールデンルート以外の観光地など数多くの質問をいただき、近年、オーストラリアからの訪日客の増加が顕著であることを実感しました。

クレアシドニー事務所では、訪日時の一人当たり旅行支出額が世界一となったオーストラリアからの誘客に取り組む日本の地方自治体を、積極的に支援してまいります。



来訪者にPRする鈴木憲和外務大臣政務官（左）



来訪者でにぎわうクレアシドニー事務所ブース



シンガポール事務所

シンガポールにて「料理体験を通じた日本の地方の魅力発信事業」を実施！

クレアシンガポール事務所ではABCクッキングスタジオシンガポール社と連携し「料理体験を通じた日本の地方の魅力発信事業」を実施しました。この事業は料理教室参加者が日本の食材を実際に自らの手で調理・試食することでその美味しさを実感し、食材をより身近に感じてもらうことで、その後の継続的な購入や口コミによる情報の拡散につなげ、販路拡大・開拓を図ることを目的としています。また、併せて事業に参加した各自治体の観光情報を料理教室参加者へ提供することで、物産と観光の相乗効果を狙っています。

2018年度は兵庫県、新潟県、京都府、栃木県、群馬県、高知県が事業に参加し、各自治体の食材を用いて9月、11月、2月の計3タームのレッスンを開催しました。各タームの定員は120人で、いずれのレッスンも募集開始後数日で満員となるなど好評であり、レッスン当日も料理教室参加者は和気あいあいと楽しんでいました。

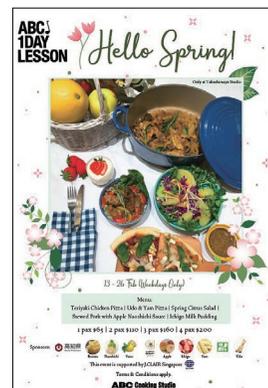
料理教室参加者へのアンケートでは各食材の味や継続して購入したいかなど食材に対する詳細な評価を得ることができ、現地ならではの生の声として参加自治体の海外展開に活かされています。

また、本事業でPRした参加自治体の食材がシンガポール国内の事業者の目に留まり、シンガポールにおける流通につながった事例もありました。

2019年度はシンガポールに加えてさらなる市場の拡大が見込まれるマレーシアにおいて同様の料理教室を開催する予定です。



料理教室の様子



料理教室参加者募集チラシ



ソウル事務所

2018年度第4回クレアソウルセミナーを開催

2019年2月27日・28日、2018年平昌オリンピック・パラリンピックにおける氷上競技の開催地である江陵市で、2018年度第4回目のセミナーを開催しました。

本セミナーでは、韓国に駐在する地方自治体職員などを対象として、韓国の市場動向や地方行政などに関する講義や視察を年4回程度行っています。今回は「オリンピック・レガシーの活用」をテーマに、江陵市の協力の下、競技施設をはじめとしたレガシーの活用状況や、オリンピックを契機とした自治体の観光施策について現地視察を行いました。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を間近に控えて、オリンピック・レガシーが大会終了後にまちづくりと市民生活に影響を与えている実情を知ることができ、参加者にとっては、開催後の施設活用計画の重要性を知る貴重な学習の機会となりました。

このような取り組みを通じて、韓国に駐在する地方自治体職員などの韓国への理解を深めるとともに、少しでも役立つ情報や機会を提供していくことができるよう努めていきます。



江陵アイスアリーナで江陵市職員から説明を受ける参加者



視察先の江陵オリンピックミュージアム前にて集合写真



パリ事務所

1万8,000人以上が来場！日本の地方の隠れた魅力的な工芸品をパリ、ナントで披露！

クレアパリでは、日仏友好160年記念行事「ジャポニスム2018」の公式企画として、クレア・国際交流基金共催で、日本の地方に根付いた伝統産業技術にスポットを当て、日本の地方が持つ知られざる魅力をフランスに発信する第6回「伝統と先端とー日本の地方の底力」展を2月5日から24日まで開催しました。これまでクレアパリが行ってきたパリ（人口約250万人）での展示・販売に加え、新たにワークショップなどの企画イベントを行い、さらにはナント市（人口約30万人）でも同展を開催しました。

本企画展には、ジャポニスム公式企画で最多となる15の日本の自治体が参加し、衣・食・住という観点から、現代のニーズにあわせたその土地に根ざしたモノを展示・販売しました。パリでは10日間で約1万5,000人、ナントで約3,300人の来場があり、ほぼ全ての参加事業者が販売実績があがるなどフランスの方々の高い評価を得て、テストマーケティングとしても地域経済の持続可能性を見出す機会となりました。

今年度もパリで同展を予定しています。フランスで自治体が地方の多様な魅力を披露し、その可能性を探る貴重な機会です。是非ご参加ください。



各地の伝統工芸品に見入る来場者（パリ日本文化会館）



ワークショップ中、南部鉄器（岩手）に関する多くの質問が寄せられている



北京事務所

寧夏回族自治区でJET経験者との意見交換会を開催

3月6日、寧夏回族自治区銀川市で、同自治区から派遣されたJET経験者を集めた意見交換会を開催しました。

寧夏回族自治区は、中国の西北地域に位置し、砂漠に囲まれた土地ながら自治区内を縦断する黄河や賀蘭山脈により形成された独特で豊かな自然があり、西夏時代の遺跡など観光地も多く、羊肉やワインの生産地として有名な地域です。友好都市の島根県とは、2018年に友好提携25周年を迎え、中国JETもこれまで20人以上が同県に派遣されるなど、日本との交流も盛んな地域です。

今回の意見交換会では、参加した8人のJET経験者と、JET経験者間の交流や連携強化の方策を話し合い、また、2019年は日中両政府が取り決めた「日中青少年交流推進年」であることから、日中両国の青少年交流を進めるための取り組みについてアイデアを出し合いました。

クレア北京事務所では、今後も中国各地のJET経験者間のネットワーク強化のための取り組みを実施していきます。



意見交換会の様子



参加者との集合写真



ニューヨーク事務所

ニューヨークで「島根フェア」を開催

ニューヨークにある「ジャパンビレッジ」において、島根県の特産品を販売する島根フェアが3月9日、10日の2日間にわたり開催され、当事務所の職員が支援を行いました。「ジャパンビレッジ」は、ブルックリン区にある巨大複合施設「インダストリーシティ」内に昨年11月にオープンした注目の日本食複合施設です。同フェアでは、島根県内の企業8社が、高級魚「のどぐろ」の干物や風土記にも登場する「十六島（うぶるい）海苔」の佃煮、燻製醤油などの各社自慢の品を紹介・販売しました。また、ベジタリアンをターゲットとして開発した擬似肉製品「ビーガンミート」の試食や練り切りの実演販売を実施するなど、アメリカ市場向けに各社工夫を凝らしながら、PRを行っていました。



多くの来場者で賑わう企業ブース

大学で日本の地方の魅力をプレゼン

3月19日、ニュージャージー州にあるウィリアム・パターソン大学において、学生約40人に対して、広島市から派遣されている当事務所職員が「戦後に発展した広島の市民生活」と題してプレゼンテーションを行いました。当事務所では、過去にも同大学の日本語クラスの先生から依頼を受けて職員が講演を行っており、今年は2回実施することとしています。

今回のプレゼンテーションは、原爆投下後わずか3日で再運行が始まった路面電車や戦後の食糧難の中で広まったお好み焼きなどを例にあげながら、広島戦後の市民生活や文化を紹介しました。原爆を投下された広島市が復興したことへの関心が高かったようで、講演後には学生から多くの質問が上がりました。



プレゼンの様子



ロンドン事務所

英国自治体幹部交流協力セミナー（JST） 報告会を開催

3月1日、ロンドンのジャパンハウスにおいて、英国自治体幹部交流協力セミナー（Japan Study Tour、JST）の報告会を開催しました。JSTは、海外自治体の幹部職員などを日本に約1週間招聘し、日本の地方自治体の取り組みや現状の視察と意見交換を行う事業で、クリア本部、海外事務所および視察先の地方自治体が協力し実施しています。当事務所ではJST参加者の協力の下、日本の地方自治体からの調査依頼や活動支援に対応することも多いため、参加者との関係維持は非常に重要です。今年度は過去の参加者も招待し、2004年度から2018年度までの英国JST参加者21人と、JSTに関心のある自治体関係者など、計40人が参加する賑やかな会となりました。

報告会の前半では2019年1月に宮城県を訪問した参加者により、宮城県の復興への取り組みや同県女川町の官民連携による震災後のまちづくりの事例が紹介されました。東日本大震災の爪痕から改めてその規模に驚愕し、またそこに生きる人々の逞しさにも感動したとのことでした。

会の後半では、2017年度に静岡市を訪問した認知症ケアに携わる参加者が日本との関係強化について発表を行い、日本のセラピー用アザラシ型ロボット「パロ」の勤務先への導入や、日本の病院と連携した勉強会の実施などの取り組みを紹介しました。

参加者からは、JSTについて、日本とのつながりを持つ素晴らしさや、こうした日本での経験を自身の職場で伝えることで周りの職員の視野も広がる、などの声も聞かれました。



2018年度参加者によるパネルディスカッション



ネットワーキングレセプションの日本酒コーナー

交流親善課

海外自治体幹部交流協力セミナー（ロンドン事務所管内）を実施しました！

1月20日から1月26日までの7日間、東京都と宮城県においてイギリスの自治体や関係団体の幹部8人を迎え、セミナーを開催しました。

東京都では、日本の地方自治についての講義や、東日本大震災からの復興について復興庁との意見交換を実施。宮城県では、「地域資源等を生かした東日本大震災後のまちづくりの取り組み」というテーマに基づき、女川町、仙台市および松島町を訪問し、湾岸部の都市計画、内陸部の観光などを通じた経済的な復興および歴史・文化を生かした世代交代のためのまちづくりについて学びました。

3.11は多くの人の心に刻まれている日。震災から8年が経過しましたが東北地方にはいまだに復興途上の地域が残っています。短い期間でしたが参加者は宮城県の復興状況を自分の目で見て、復興に携わる方のお話を伺うことで、最終日の意見交換会では、官民双方でリーダーシップを発揮し、丁寧な合意形成を図りながら、年齢を超えてコミュニティー丸となり復興を進めてきたことに感銘を受けた、もっと住民の声を聴いてみたいなどの発言がありました。参加者にとって忘れ難い経験となるとともに、受け入れ自治体にとっても気づきの機会となったと思います。



女川町にて町の震災後の都市計画を視察



意見交換会で発言する参加者

多文化共生課

平成30年度多文化Opinion Exchangeを実施しました！

3月8日に2018年度多文化Opinion Exchange（旧外国人コミュニティ全国会議）を開催しました。これからの日本の外国人人口の増加が予想される中、定住外国人の支援が大きな課題となっておりますが、定住外国人は支援される側だけでなく、支援している側にもたくさんいらっしゃいます。今回はその方々にフォーカスし、「外国人×日本社会 共に支え合う多文化共生社会を考える」をテーマに開催しました。ファシリテーターに明治学院大学 教養教育センターの長谷部美佳先生、発表者にNPO法人 日本国際ボランティアセンターのガムラ・リファイ氏、NPO法人 神戸定住外国人支援センターのハ・ティ・タン・ガ氏、宗教法人 日本イスラーム文化センター マスジド大塚のクレイシ・ハールーン氏をお招きし、活動事例発表およびパネルディスカッションを通じて参加者と活発な意見交換を行いました。発表者の皆様の活動や支援活動をする理由、これからの日本に必要なことなど、貴重なお話やご意見を伺うことができました。



パネルディスカッションの様子



講演の様子

JETプログラム事業部

過去最大規模で開催!! 2019年JETプログラムキャリアフェア

地域の商工会議所や日本貿易振興機構（JETRO）の協力の下、JETプログラム参加者のためのキャリアフェアを全国3会場で開催いたしました。

当フェアでは、任用期間終了後に日本での就職を考えているJETプログラム参加者と、グローバル人材を求める企業との出会いの場を提供するとともに、参加者に対して「日本における就職活動講座セミナー」や「JET経験者による就職活動に係るパネルディスカッション」を開くなど、就職活動が円滑に行われるよう支援しております。

今フェアでは、企業側の外国人人材に対する注目の高まりを受けて、出展企業数が過去最大規模となり、首都圏会場では昨年の75社から過去最多の110社に増加するなど、参加者（計502人）に対し多様な出会いの場を提供することができました。

今後、JETプログラム終了者が活躍し、同終了者の採用が一層拡大することを期待しています。

	JETプログラム キャリアフェア (福岡)	JETプログラム キャリアフェア (大阪)	JETプログラム キャリアフェア (首都圏)
会場	福岡ファッションビル FFBホール	ハービスホール	東京ベイ幕張ホール
共催	日本貿易振興機構	大阪商工会議所 日本貿易振興機構	日本貿易振興機構
開催日	2月3日(日)	2月17日(日)	3月1日(金)
参加者	52人	128人	322人
出展企業	26社	46社	110社

お問い合わせ JETプログラム事業部調整課 03-5213-1727